

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	山下 活博
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の1人あたり付加価値額	千円	8,124 (H25)	6,985 (H22)	(H23)	
施策2	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	107 (H24)	151 (H23)	(H24)	
施策3	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	28,298 (H23)	(H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	経営革新承認企業数(累計)	企業	580 (H25)	410 (H23)	(H24)	1	地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	34,452		
								2	企業ドック推進事業費補助金	中小企業者	48,000		
								3	若手後継者等経営力向上支援事業	中小企業者	4,000		
								4	地場産業マッチング商談会開催費	中小企業者	2,500		
								再掲	若手後継者等経営力向上支援事業	中小企業者	4,000		
								1	建設業複業化支援事業費	中小企業者	30,500		
								1	石川のこだわり商品フェア2012開催事業費補助金	中小企業者	6,500		
課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H24)	8,033 (H23)	(H24)	1	制度融資:構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	63,197			
課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H24)	53,468 (H23)	(H24)	1	制度融資:経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	542,827			
課題4	中小企業再生支援プログラムの推進	再生支援企業数(H13.10～各年度末までの累計)	企業	積極支援 (H25)	1,222 (H23)	(H24)	再掲	地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	34,452			
施策2	課題1	街づくりと一体となった商業の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	107 (H24)	151 (H23)	(H24)	1	商業活性化推進事業資金貸付金	中小商業者	2,000,000		
								2	地域の絆づくり商店街モデル事業費	中小商業者	6,000		
施策3	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	28,298 (H23)	(H24)	1	伝統産業新市場創出支援事業費	伝統工芸小規模事業者	6,500		
								2	いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	事業開始年度: H13	事業終了予定年度:	作 組 織: 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任主事 小暮 孝彦
			者 電話番号: 076 - 225 - 1525 内線 4456

**1 事業の目的**  
県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直りなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

**2 事業の概要**

(1)再生支援プログラム  
厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面から再生を支援  
・実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会、I S I C O、中小企業団体中央会

(2)事業転換支援プログラム  
建設業等を中心に、新たに福祉、環境などの異なった産業分野への進出・転換を支援  
・実施主体: I S I C O、商工会議所、商工会、商工会連合会 (再生支援プログラムを含む)

(3)創業支援プログラム  
新たに創業を志す者を支援  
・実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会

(4)経営革新支援プログラム(経営改善を含む)  
新商品、新サービスの開発や新たな生産方式の導入など、新たな取り組みによる経営革新を支援  
・実施主体: I S I C O、商工会議所、商工会、商工会連合会

(5)連携支援プログラム  
組合のみならず、お互いの不足している経営資源を補充するグループでの新事業への取り組みを支援  
・実施主体: 中小企業団体中央会

(6)広報・PR費  
PRパンフレットの作成や出前講座の実施

(7)総合支援連携会議の開催  
効果的な支援を実施するために、県や各種支援機関等によるネットワーク体制の構築・維持のための連携会議を開催

**特 徴**

(1) 本県経済を下支えする大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応  
一全ての業種に景気回復の効果を波及

(2) 各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせ、企業の自助努力を支援  
一県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援

(3) 成果達成状況が具体的数値で把握可能

**これまでの見直し状況**  
H22 経営改善支援コンサルティング事業を統合  
H23 経営革新・経営改善支援コンサルティング事業を企業ドッグ推進事業と統合

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	経営革新承認企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
580	370	385	404	410		
課題	中小企業再生支援プログラムの推進					
指標	再生支援企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
545	810	1034	1,222			
事業費						
(単位: 千円)						
事業費	予算	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	25,344	40,685	38,545	34,852	34,452	
一般	決算	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	25,325	40,459	37,522	33,978	34,452	
財源	決算	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	25,325	40,459	37,522	33,978	34,452	
事業費累計	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	25,325	65,784	103,306	137,284	171,736	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業ドック推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

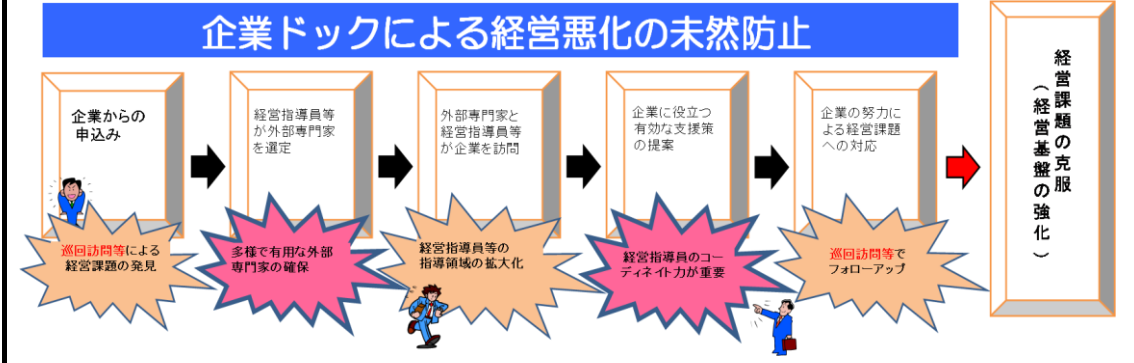
作組織	経営支援課				
成職・氏名	主任主事 金田 直久				
者電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457				

**事業の背景・目的**  
 円高など経営環境が大きく変化している中、現状では、経営上の大きな問題がないものの、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業を支援する。

**事業の概要**  
 実施主体: 商工会、商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

- 【事業内容】**
- ①外部専門家派遣  
 ・診断対象者: 経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等  
 ・専門家派遣回数1,500回分(1企業あたり4回程度)  
 ・実施主体: 商工会・商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

- ②企業ドックセミナーの開催  
 ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、**オーダーメイドの支援**を実施！！
- ・専門家派遣(4回程度)の費用は、全額県負担。

**これまでの見直し状況**  
 H23: 制度のPR及びより効果的な運用を行うため集団指導「企業ドックセミナー」を実施

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	経営革新承認企業数(累計)			単位	企業
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	580	370	385	404	410	

事業費						
(単位: 千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			32,000	48,000	48,000
	決算			29,315	47,709	
一般財源	予算			32,000	48,000	48,000
	決算			29,315	47,709	
事業費累計			0	29,315	77,024	125,024

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 若手後継者等経営力向上支援事業	事業開始年度: H24	事業終了予定年度:	作 組 織: 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任主事 小暮 孝彦 者 電話番号: 076 - 225 - 1525 内線 4456

**1 事業の目的**  
商工会・商工会議所の青年部・女性部が主体となり実施する、地域ビジネスの魅力向上につながる取り組みを支援することにより、後継者不足に歯止めをかけ、地域経済の活性化を図る。

**2 事業の内容**

(1) 経営塾  
[対象事業] 経営力向上のための勉強会  
[補助率] 1/2  
[助成限度額] 50万円

(2) 地域文化等に関する調査研究・地域資源発掘  
[対象事業] 経営力向上のための勉強会  
[補助率] 1/2  
[助成限度額] 50万円

(3) 地域産品の共同開発等  
[対象事業] 地域産品の共同開発及びPR活動  
[補助率] 1/2  
[助成限度額] 50万円

**3 補助金交付先**

県商工会連合会	2,000千円
県商工会議所連合会	2,000千円

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価:	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	経営革新承認企業数(累計)				単位	企業
目標値	現状値					
平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
580	370	385	404	410		
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
指標	若手後継者等経営力向上支援事業申請件数				単位	団体
目標値	現状値					
平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
20	-	-	-	-		
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費: 予算					4,000	
一般 決算					4,000	
財源 決算						
事業費累計	0	0	0	0	4,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地場産業マッチング商談会開催費補助金	事業開始年度	平成21年度	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作組	織	経営支援課
成職	氏名	主任主事 金田 直久
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457

**事業の背景・目的**  
 県内地場中小企業は、自社の有する経営資源に限りがあるため新製品開発や販路面でのパートナー探しに課題を抱えている事業者が相当数存在している。よって、商工会議所等が主催するビジネス商談会を開催するための経費に対し、補助することにより、受注・発注企業間取引並びに企業間の情報交換を促進し、もって、地場中小企業の事業活動の活性化を図る。

**事業の概要**  
 1 開催概要  
 (1)実施主体 金沢商工会議所、石川県中小企業団体中央会  
 (2)実施回数 2回  
 (3)対象者 商工会議所・商工会、中央会の会員企業等

2 実施方法  
 (1)参加申込  
 会員等企業より参加申込を受付。申込書には、自社概要や技術・設備のほか、主要取引先、商談希望分野(販路・仕入・商品開発等)及び業種などを記入する。  
 (2)商談希望申込  
 参加申込のあった企業に対し参加企業一覧の情報を提供し、商談を希望する相手企業を記入のうえ申込み。  
 (3)商談会開催  
 開催までに、事務局にて商談を希望された企業との調整を行い、合意の場合、商談日時を案内のうえ、商談会を開催する。(開催前には、事前準備セミナー、個別指導等を実施)  
 (4)フォローアップの実施  
 参加申込みのあった企業から収集した情報を元に、各支援機関がフォローアップ支援する。

3 期待される効果  
 (1)受注企業 取引先の新規開拓  
 発注者ニーズを捉えた技術開発の促進及び経営戦略の再構築  
 (2)発注企業 高品質、低価格部品の安定的供給による競争力の向上  
 (3)企業間連携の促進

**これまでの見直し状況**  
 H24年度より、商談会開催前のセミナー・指導及び商談会開催後のフォローアップについて、より充実した取組みを行う予定

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
	指標	経営革新承認企業数(累計)				単位	件
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	580	370	385	404	410		

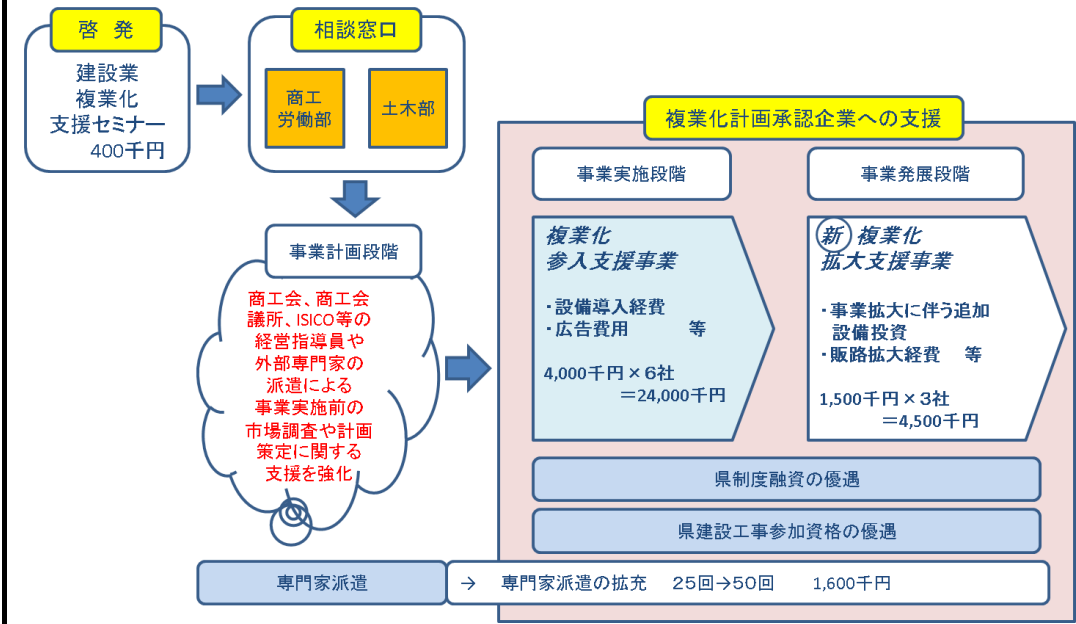
事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		1,500	1,500	1,500	2,500
	決算		1,500	1,500	1,500	
一般	予算		1,500	1,500	1,500	2,500
	決算		1,500	1,500	1,500	
事業費累計			1,500	3,000	4,500	7,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 建設業復業化支援事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			
				作 組 織 経営支援課
				成 職・氏名 主事 清塚 大輔
				者 電話番号 076 - 225 - 1525 内線 4462

**事業の背景・目的**  
 公共工事の削減、民間工事の低迷等により、大変厳しい経営環境にある建設業に対し、H21～H23に実施してきた建設業復業化支援プログラムの支援実績の検証を踏まえ、事業実施段階に応じたきめ細やかな支援が行えるよう、支援内容の見直しを行う。



施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	復業化計画承認件数(累計)			単位	企業
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	50	—	9	33	38	

事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算		33,000	32,000	32,000	30,500
	決算		36,738	36,217	10,352	
一般財源	予算		33,000	32,000	32,000	30,500
	決算		36,738	36,217	10,352	
事業費累計			36,738	72,955	83,307	113,807

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

**<建設業復業化の課題>**

- ①経営力不足  
新事業を進めるに当たった経験不足、マネジメント不足
- ②事業開始前の調査不足  
市場ニーズの把握不足や計画の見通しが甘い
- ③長期的な取組の必要  
利益が上がるまでには一定の期間を要する

**<拡充内容>**

- ①復業化承認企業を対象に、事業拡大のための追加投資や、販路拡大に要する経費を支援する「復業化拡大支援事業」を新設
- ②復業化に係る外部専門家派遣を拡充し、事業実施期間を通じて必要な助言が得られるようフォローアップ体制を強化

**これまでの見直し状況**

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川のこだわり商品フェア2012 開催事業費	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

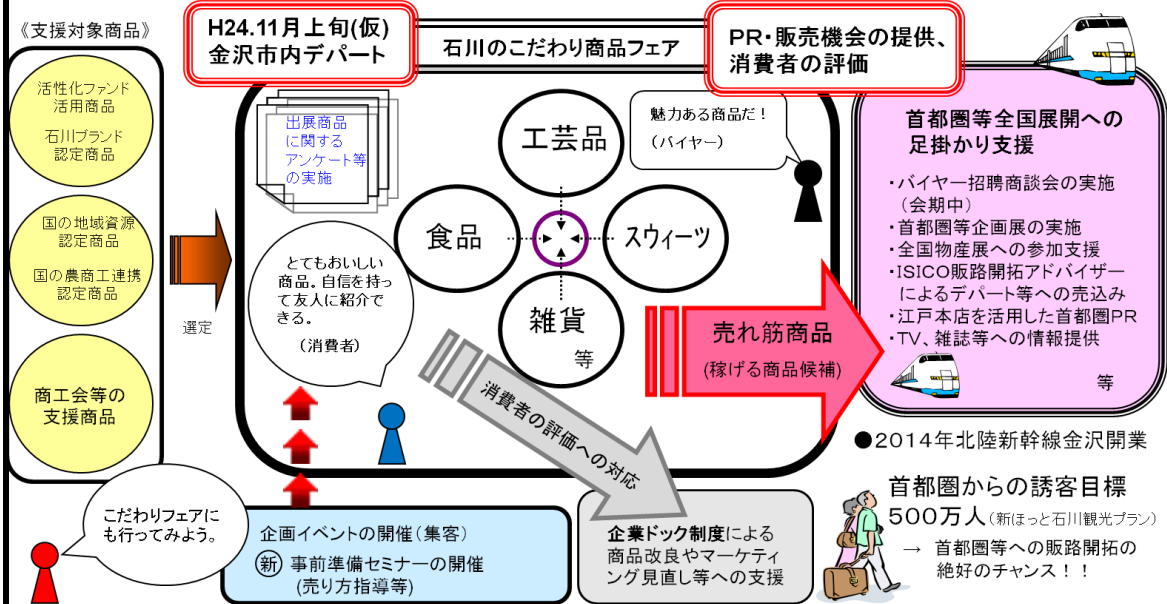
作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主任主事 金田 直久		
者	電	話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457		

**事業の背景・目的**  
 金沢市内において「石川のこだわり商品フェア2012」を開催し、県内の中小企業が「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」などを活用して開発した、工芸品や食品、雑貨などといった商品の認知度の向上を図ることや消費者からの評価を通じて、より消費者ニーズに即した商品開発に活かすとともに、全国展開を目指す取り組みを支援する。

**事業の概要**  
 1 実施主体 (財)石川県産業創出支援機構

## ◆ 石川のこだわり商品フェア2012事業

**【事業概要と目的】**  
 活性化ファンドなどの支援制度を活用し、県内中小企業が開発した新商品等を対象に、販売・PRの機会を提供するため、石川のこだわり商品フェアを開催する。なお、フェアを通じて得られる消費者からの評価を商品改良や販路開拓に繋げるとともに、売れ筋商品については今後の全国展開等へ向けた取り組みを体系的に支援する。



**これまでの見直し状況**  
 H23: フェア実施スペースを拡大するとともに、バイヤー招聘など新たな取り組みを実施し、販路開拓を強化。

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	こだわり商品フェア来場者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	40,000			33,484	30,512	

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			3,500	6,500	6,500
	決算			3,500	5,195	
一般	予算			3,500	6,500	6,500
財源	決算			3,500	5,195	
事業費累計		0	0	3,500	8,695	15,195

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: GL 北川和昌 者 電話番号: 076 - 225 - 1522 内線 4458

<p><b>事業の背景・目的</b></p> <p>経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。</p> <p><b>事業の概要</b></p> <p>(1) 地域商工業活性化融資 工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等、情報化機器等の導入等を行うための資金</p> <p>(2) 経営革新等支援融資 経営環境の変化に積極的に対応するための資金</p> <p>(3) 事業転換支援融資 既存事業の転換、多角化を行うための資金</p> <p>(4) 創業者支援融資 新しく独立開業するための資金</p> <p><b>これまでの見直し状況</b></p> <p>平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更</p> <p>平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正</p> <p>平成17年度 : 設備資金の融資期間延長 10年から15年に</p>	施策・課題の状況						
	施策		中小企業の経営安定・強化支援			評価	
	課題		積極的な設備投資の支援				
	指標		県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位	百万円
	目標値		現状値				
	平成24年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	ニーズ対応型の有利な資金提供		8,645	6,047	7,072	8,033	
	事業費						
	(単位: 千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	事業費 予算		111,083	64,785	70,502	66,002	63,197
一般 決算		103,048	53,578	56,815	52,866		
財源 予算		111,083	64,785	70,502	66,002	63,197	
財源 決算		103,048	53,578	56,815	52,866		
事業費累計		103,048	156,626	213,441	266,307	329,504	
評価							
項目		評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)							
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)							



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: GL 北川和昌 者 電話番号: 076 - 225 - 1522 内線 4458

**事業の背景・目的**  
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することにより、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

**事業の概要**  
 (1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資

① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金

② 特別分 : 天候不順等の影響を受けている者に対する支援資金

③ 再生分 : 「中小企業再生プログラム」等の対象となった者に対する支援資金

④ 資金繰り分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付制度融資の借換等の資金

⑤ 緊急経営 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12～H25.3.31)

⑥ 東日本大震災 : 東日本大震災の影響による急激な売上減少により業況が悪化している者に対する支援資金(取扱期間H23.7.1～H25.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

**これまでの見直し状況**  
 平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更  
 平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価:	
課題	金融円滑化対策の推進					
指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)				単位: 百万円	
目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<small>ニーズ対応型の有利な資金提供</small>	89,148	121,935	77,747	53,468		
事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算 168,434	149,837	564,256	526,411	542,827	
	決算 180,975	306,979	458,644	483,494		
一般	予算 159,648	144,558	562,532	526,411	540,890	
財源	決算 169,074	301,784	458,644	483,494		
事業費累計	180,975	487,954	946,598	1,430,092	1,972,919	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 商業活性化推進事業資金貸付金	事業開始年度	H13	事業終了予定年度		作 組 織 経営支援課
	根拠法令 ・計画等				職・氏名 主任主事 伊藤 江梨
					電話番号 076 - 225 - 1521 内線 4461

・事業の背景・目的  
商店街及び地域商業の活性化を図るため、(財)石川県産業創出支援機構に「商業活性化推進基金」を設置し、その運用益により活性化に向けたソフト事業を支援する。

・事業の概要

1. 基金造成先: (財)石川県産業創出支援機構
2. 基金総額: 20億円(県貸付金)
3. 助成事業の概要
  - (1) 助成対象者  
商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所・商工会、任意団体
  - (2) 助成対象事業  
事例①～事例⑥など、複数の事業を組み合わせた事業

事例① 計画構想策定・調査研究事業  
商店街等の活性化計画(構想)策定事業や商店街の活性化に資する調査研究事業

事例② イベント事業  
商店街等の実施するイベント事業

事例③ 空き店舗対策事業  
商店街の空き店舗を改装し、新たに店舗等として立ち上げるための事業

事例④ 人づくり支援事業  
まちづくりや商店街の活性化を担う人材の発掘・育成を図る事業

事例⑤ 地域生活再生事業  
地域生活の再生を目的として、商店街等が地域課題に対応して取り組む事業

事例⑥ 魅力向上事業

- (3) 助成限度額及び助成率
  - ① 助成限度額  
100万円(複数の商店街が連携して行う場合 150万円)
  - ② 助成率  
基金 1/3 市町 1/3 事業者 1/3 ※市町の補助額と限度額を比較し低い方の金額を助成。  
【特例】  
激甚災害の指定を受けた能登半島地震被災地域(七尾市、輪島市、志賀町、穴水町)  
基金 4/6 市町 1/6 事業者 1/6 ※市町の補助額に応じた金額を助成。

・これまでの見直し状況  
平成24年度  
助成限度額、助成率の見直し及び複数に分かれていた助成対象事業を一つにまとめた。

施策・課題の状況							
施策	商店街の活性化			評価			
課題	街づくりと一体となった商業の活性化及び中小事業者の育成						
	指標	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)				単位	件
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	107	81	106	130	151		
事業費							
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	1,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	決算	1,500,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000		
一般	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0		
事業費累計		1,500,000	3,500,000	5,500,000	7,500,000	9,500,000	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性						
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
	今後の方向性						
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	地域の絆づくり商店街モデル事業	<b>事業開始年度</b>	H24	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	組織 経営支援課	
		<b>根拠法令・計画等</b>				<b>職・氏名</b>	主任主事 伊藤 江梨	
							<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1521 内線 4461

・事業の背景・目的  
 商店街が「地域コミュニティの担い手」として、地域と共に活性化を図る取り組みが重要であり、地域の各種団体や教育機関、他の商店街等と連携するなど、子育て支援や省エネ等の地域課題や社会課題の解消にむけ積極的に取り組む事業をモデル事業として認定し、重点的に支援する。

・事業の概要

1. 補助対象事業  
 地域の各種団体や教育機関、他の商店街等と連携し、子育て支援や省エネ等の地域課題や社会課題の解消に向けて実施する事業
2. 補助対象事業者  
 商店街振興組合、事業協同組合、任意団体
3. 補助事業支援期間  
 最大3年間  
 ただし、1年ごとに取組状況を評価し、交付決定を行う。
4. 補助限度額  
 3年間の合計補助額 500万円  
 ただし、単年度での補助限度額は200万円とする。
5. 補助率  
 県 3/4 市町+事業者 1/4
6. その他  
 補助事業の事業費は、(財)石川県産業創出支援機構に設置している「商業活性化推進基金」の運用益を充当する。

・これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	商店街の活性化				<b>評価</b>	
<b>課題</b>	街づくりと一体となった商業の活性化及び中小事業者の育成					
	<b>指標</b>	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)			<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	107	81	106	130	151	
事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>事業費</b>	予算					6,000
	決算					
<b>一般財源</b>	予算					0
	決算					
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	6,000
評価						
	<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
	事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) 伝統産業新市場創出支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	氏名	専門員 藤作健一		
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

**事業の背景・目的**  
 消費者ニーズの多様化、国内消費の低迷等により厳しい状況にある伝統産業の基盤強化を図るため  
 伝統工芸の技術を活用して、工業製品や建築内装分野等、新しい分野での市場創出を支援する。

- 事業の概要**
- (1) 研究会の発足
- ① 研究会の構成
- ・県内外の先進企業、大学研究機関、大手工業製品メーカー、大手住宅・建材メーカー等
  - ・伝統工芸の技術を活用して工業製品・建築内装分野への進出をめざす  
 県内事業者(伝産・非伝産問わず)
- ② 事業の内容
- ・伝統工芸の技術を活用して工業製品・建築内装分野での事業に取り組む県内外の  
 先進事例の共有
  - ・県内外事業者(伝産産業・非伝産産業を問わず)間のネットワーク作り
  - ・工業製品へ伝統工芸の技術の活用等の勉強会

- (2) 建築関係者等への提案会実施
- 大手住宅メーカー、大手インテリアメーカー等に対して、本県伝統工芸の技術を活用した  
 建築・内装材を提案する。

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	伝統的工芸品生産額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	46,650	32,761	30,883	28,942	28,298	

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	0	0	0	0	6,500
	決算	0	0	0	0	0
一般財源	予算	0	0	0	0	6,500
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		0	0	0	0	6,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	・氏名	主任主事 大窪千絵		
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467			

**事業の背景・目的**  
 大消費地である東京において本県伝統工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

**事業の概要**

- ・事業主体  
 石川県伝統産業合同見本市実行委員会  
 (構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
- ・参加業種  
 国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
- ・見本市の概要  
 会場 東京都内展示ホール  
 期間 3日間  
 対象 一般消費者及びバイヤー  
 その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置

**開催実績**

年度	会場	入場者数
H7	県産業展示館	6,500人
H8	〃	13,200人
H9	〃	16,200人
H10	東京国際フォーラム	17,700人
H11	東京プリズムホール	46,300人
H12	〃	48,500人
H13	〃	45,000人
H14	〃	45,300人
H15	〃	47,400人
H16	〃	52,300人
H17	〃	54,100人
H18	県産業展示館	96,500人(伝産全国大会と併催)
H19	東京プリズムホール	57,400人
H20	〃	53,300人
H21	〃	51,500人
H22	〃	52,500人
H23	〃	54,100人

**これまでの見直し状況**

- ・平成17、20、23年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	伝統的工芸品生産額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	46,650	32,761	30,883	28,942	28,298	

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000
	決算	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000
一般	予算	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000
財源	決算	18,000	18,000	18,000	17,000	17,000
事業費累計		18,000	36,000	54,000	71,000	88,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		